

第4 【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	710,369	728,983
有価証券	※1, ※6 61,939	※1, ※6 78,982
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 22,715	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 22,863
外国為替	0	0
A T M仮払金	146,977	199,072
その他資産	※6 18,537	※6 15,152
有形固定資産	※8 24,798	※8 17,203
無形固定資産	35,958	26,933
退職給付に係る資産	264	296
繰延税金資産	962	522
貸倒引当金	△36	△32
資産の部合計	1,022,485	1,089,978
負債の部		
預金	622,406	677,417
譲渡性預金	800	1,360
借用金	10,000	10,000
社債	95,000	95,000
A T M仮受金	59,032	80,448
その他負債	21,769	19,662
賞与引当金	457	471
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	2	3
株式給付引当金	102	120
繰延税金負債	885	149
負債の部合計	810,458	884,637
純資産の部		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,554	30,661
利益剰余金	146,075	139,562
自己株式	△380	△352
株主資本合計	206,823	200,551
その他有価証券評価差額金	244	844
為替換算調整勘定	4,308	3,514
退職給付に係る調整累計額	98	99
その他の包括利益累計額合計	4,651	4,458
新株予約権	533	320
非支配株主持分	18	11
純資産の部合計	212,027	205,341
負債及び純資産の部合計	1,022,485	1,089,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
経常収益	62,279	73,450
資金運用収益	1,652	1,770
(うち貸出金利息)	1,591	1,716
(うち有価証券利息配当金)	10	9
役務取引等収益	60,480	70,996
(うちA T M受入手数料)	57,302	67,421
その他業務収益	125	135
その他経常収益	20	548
経常費用	42,381	52,725
資金調達費用	351	330
(うち預金利息)	89	62
役務取引等費用	12,038	18,980
(うちA T M設置支払手数料)	9,619	14,821
(うちA T M支払手数料)	849	2,089
営業経費	※1 29,962	※1 33,249
その他経常費用	29	165
経常利益	19,898	20,725
特別損失	83	14,678
固定資産処分損	83	81
減損損失	—	※2 14,596
税金等調整前中間純利益	19,814	6,047
法人税、住民税及び事業税	6,755	6,844
法人税等調整額	△542	△531
法人税等合計	6,213	6,312
中間純利益又は中間純損失 (△)	13,601	△264
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1	△6
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	13,602	△258

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	13,601	△264
その他の包括利益	△792	△194
その他有価証券評価差額金	103	600
為替換算調整勘定	△903	△795
退職給付に係る調整額	7	1
中間包括利益	12,808	△459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,810	△451
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△7

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,659		△5,659
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失（△）			13,602		13,602
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,943	△380	7,562
当中間期末残高	30,572	30,554	140,036	△380	200,784

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,659
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失（△）							13,602
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	103	△903	7	△792	—	△1	△794
当中間期変動額合計	103	△903	7	△792	—	△1	6,768
当中間期末残高	320	4,109	81	4,511	533	21	205,850

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823
当中間期変動額					
新株の発行	106	106			213
剰余金の配当			△6,255		△6,255
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失（△）			△258		△258
自己株式の取得					—
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	106	106	△6,513	27	△6,272
当中間期末残高	30,679	30,661	139,562	△352	200,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027
当中間期変動額							
新株の発行							213
剰余金の配当							△6,255
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失（△）							△258
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	600	△794	1	△193	△212	△7	△413
当中間期変動額合計	600	△794	1	△193	△212	△7	△6,686
当中間期末残高	844	3,514	99	4,458	320	11	205,341

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,814	6,047
減価償却費	8,430	9,277
減損損失	—	14,596
のれん償却額	495	479
貸倒引当金の増減 (△)	1	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	15
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△22	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50	18
資金運用収益	△1,652	△1,770
資金調達費用	351	330
固定資産処分損益 (△は益)	83	81
貸出金の純増 (△) 減	△2,249	△147
預金の純増減 (△)	43,469	55,010
譲渡性預金の純増減 (△)	390	560
コールマネー等の純増減 (△)	△10,000	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△30,000	—
A T M未決済資金の純増 (△) 減	△39,299	△30,684
資金運用による収入	1,875	1,935
資金調達による支出	△372	△360
その他	△1,806	△819
小計	△10,486	54,535
法人税等の支払額	△5,385	△7,467
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,864	47,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,073	△23,824
有価証券の償還による収入	19,310	7,900
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△1,776
無形固定資産の取得による支出	△5,011	△4,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981	△22,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△5,655	△6,252
自己株式の取得による支出	△380	—
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△6,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,260	18,614
現金及び現金同等物の期首残高	694,588	710,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 674,327	※1 728,983

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名 FCTI, Inc.

FCTI Canada, Inc.

PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

株式会社バンク・ビジネスファクトリー

株式会社セブン・ペイメントサービス

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社セブン・ペイ

(持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社セブン・フィナンシャルサービスとの共同出資により設立した株式会社セブン・ペイを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 2社

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～18年

A T M：5年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社が役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末278百万円、656千株、当中間連結会計期間末253百万円、596千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与E S O P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末101百万円、239千株、当中間連結会計期間末99百万円、234千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	一百万円	90百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2百万円	1百万円
延滞債権額	41百万円	47百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
合計額	43百万円	48百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※６．担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
有価証券	59,132百万円	74,471百万円

また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
保証金	1,296百万円	1,304百万円
中央清算機関差入証拠金	－百万円	400百万円

※７．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
融資未実行残高	9,198百万円	17,956百万円
うち原契約期間が１年以内のもの	9,198百万円	17,956百万円

※８．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
減価償却累計額	55,825百万円	60,132百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
給与・手当	3,182百万円	3,370百万円
退職給付費用	107百万円	94百万円
減価償却費	8,430百万円	9,277百万円
業務委託費	9,182百万円	9,835百万円

※ 2. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
米国	事業用資産	建物	19
		A T M	3, 855
		その他の有形固定資産	109
		ソフトウェア	300
		その他の無形固定資産	2, 676
		その他資産	3, 500
	—	のれん	4, 013
インドネシア	事業用資産	建物	6
		A T M	101
		その他の有形固定資産	3
		ソフトウェア	9
合計			14, 596

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、会社ごとに資産のグルーピングをしております。

上記の資産グループについては、当初策定した計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,191,528	—	—	1,191,528	
合 計	1,191,528	—	—	1,191,528	
自己株式					
普通株式	0	896	—	896	(注) 1、2
合 計	0	896	—	896	

(注) 1. 自己株式の増加896千株は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託の当社株式取得によるものです。

2. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式896千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	533	
合 計			—	—	—	533	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	2017年3月31日	2017年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	5,659	その他利益 剰余金	4.75	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1, 191, 528	936	—	1, 192, 464	(注) 1
合 計	1, 191, 528	936	—	1, 192, 464	
自己株式					
普通株式	896	—	64	831	(注) 2、3
合 計	896	—	64	831	

(注) 1. 普通株式の増加936千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の減少64千株は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式の交付によるものであります。

3. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ896千株、831千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				320	
合 計			—				320	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	6, 255	5. 25	2018年3月31日	2018年6月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	5, 962	その他利益 剰余金	5. 00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金預け金勘定	674,327 百万円	728,983 百万円
現金及び現金同等物	674,327 百万円	728,983 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9 月30日)
1 年内	191	583
1 年超	169	1,863
合 計	361	2,446

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（＊）	710,367	710,367	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	59,816	59,816	—
(3) 貸出金	22,715		
貸倒引当金（＊）	△0		
	22,715	22,715	—
(4) A T M仮払金（＊）	146,975	146,975	—
資産計	939,873	939,873	—
(1) 預金	622,406	622,750	343
(2) 譲渡性預金	800	800	—
(3) 借入金	10,000	10,092	92
(4) 社債	95,000	96,436	1,436
(5) A T M仮受金	59,032	59,032	—
負債計	787,239	789,111	1,872
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	20	20	—

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、A T M仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（＊）	728,980	728,980	—
(2) 有価証券 その他有価証券	75,121	75,121	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（＊）	22,863 △0		
	22,863	22,863	—
(4) A T M仮払金（＊）	199,070	199,070	—
資産計	1,026,034	1,026,034	—
(1) 預金	677,417	677,713	296
(2) 譲渡性預金	1,360	1,360	—
(3) 借用金	10,000	10,000	—
(4) 社債	95,000	96,064	1,064
(5) A T M仮受金	80,448	80,448	—
負債計	864,225	865,586	1,360
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△22	△22	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△22	△22	—

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、A T M仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) A T M仮払金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) ATM仮受金

未決済期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（２）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
非上場株式（＊１）	203	203
関連会社株式（＊１）	—	90
組合出資金（＊２）	1,919	3,567
合 計	2,122	3,860

（＊１）非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 1. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	683	151	531
	債券	6,540	6,540	0
	地方債	2,520	2,520	0
	社債	4,020	4,019	0
	小計	7,224	6,692	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	52,591	52,611	△19
	地方債	20,462	20,467	△4
	社債	32,128	32,144	△15
	小計	52,591	52,611	△19
合計		59,816	59,303	513

当中間連結会計期間 (2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	649	151	497
	債券	5,022	5,021	0
	地方債	3,903	3,903	0
	社債	1,118	1,117	0
	小計	5,671	5,173	498
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	69,449	69,480	△30
	地方債	28,302	28,311	△9
	社債	41,147	41,168	△21
	小計	69,449	69,480	△30
合計		75,121	74,653	467

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	352
その他有価証券	352
（△）繰延税金負債	107
その他有価証券評価差額金	244

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額△160百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	1,217
その他有価証券	1,217
（△）繰延税金負債	372
その他有価証券評価差額金	844

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額750百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建 米ドル	1,105	—	20	20
合 計		—	—	20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建 米ドル	1,141	—	△22	△22
合 計		—	—	△22	△22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	10,000	10,000	(注)
合 計		——	——	——	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	10,000	—	(注)
合 計		——	——	——	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	353百万円	355百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	4百万円
時の経過による調整額	5百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	9百万円	1百万円
期末残高	355百万円	360百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものです。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてA T M事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国及びインドネシアを中心にA T M事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

米国の当社連結子会社FCTI, Inc. による米国セブン - イレブン店舗内へのA T M設置が着実に進捗したことを契機に、前連結会計年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから「国内事業セグメント」及び連結子会社FCTI, Inc. を含む「海外事業セグメント」の2つに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	58,209	4,069	62,279	—	62,279
セグメント間の内部経常収益	—	—	—	—	—
計	58,209	4,069	62,279	—	62,279
セグメント利益又は損失（△）	21,516	△1,618	19,898	—	19,898
セグメント資産	988,786	25,232	1,014,018	△25,627	988,390
その他の項目					
減価償却費	7,872	558	8,430	—	8,430
のれんの償却額	—	495	495	—	495
資金運用収益	1,645	6	1,652	—	1,652
資金調達費用	347	3	351	—	351
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,040	1,367	7,407	—	7,407

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引取消であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	60,476	12,989	73,466	△15	73,450
セグメント間の 内部経常収益	22	—	22	△22	—
計	60,498	12,989	73,488	△37	73,450
セグメント利益又は損失（△）	22,802	△2,061	20,740	△15	20,725
セグメント資産	1,093,145	10,322	1,103,467	△13,488	1,089,978
その他の項目					
減価償却費	8,125	1,151	9,277	—	9,277
のれんの償却額	—	479	479	—	479
資金運用収益	1,776	1	1,777	△7	1,770
資金調達費用	328	23	352	△22	330
持分法適用会社への 投資額	90	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,633	297	4,930	—	4,930

- （注） 1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社グループは、A T M関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
58,209	4,034	35	62,279

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
20,704	2,487	121	23,314

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社グループは、A T M関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
60,461	12,943	46	73,450

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
14,772	2,430	—	17,203

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	国内事業	海外事業	計		
減損損失	—	14,596	14,596	—	14,596

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	国内事業	海外事業	計		
当中間期償却額	—	495	495	—	495
当中間期末残高	—	5,125	5,125	—	5,125

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	国内事業	海外事業	計		
当中間期償却額	—	479	479	—	479
当中間期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	177円61銭	172円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、(中間)期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度896千株、当中間連結会計期間831千株であります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	212,027	205,341
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	552	332
(うち新株予約権)	百万円	533	320
(うち非支配株主持分)	百万円	18	11
普通株式にかかる中間期末(期末)の純資産額	百万円	211,475	205,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,190,631	1,191,632

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間純損失(△)	円	11.41	△0.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	百万円	13,602	△258
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	百万円	13,602	△258
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,293	1,191,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	11.39	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,228	—
うち新株予約権	千株	2,228	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

2. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間234千株、当中間連結会計期間874千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	706,876	726,236
有価証券	※1, ※6 90,028	※1, ※6 85,315
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 23,799	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 23,965
外国為替	0	0
未収収益	9,144	8,950
A T M仮払金	146,888	199,041
その他資産	2,156	2,851
その他の資産	※6 2,156	※6 2,851
有形固定資産	17,476	14,739
無形固定資産	25,899	25,048
前払年金費用	116	145
繰延税金資産	1,009	7,271
貸倒引当金	△192	△170
資産の部合計	1,023,201	1,093,394
負債の部		
預金	622,781	677,959
譲渡性預金	800	1,360
借入金	10,000	10,000
社債	95,000	95,000
A T M仮受金	59,032	80,448
その他負債	18,067	16,031
未払法人税等	8,015	7,341
資産除去債務	355	360
その他の負債	9,696	8,329
賞与引当金	381	363
株式給付引当金	102	120
負債の部合計	806,165	881,283
純資産の部		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,572	30,679
資本準備金	30,572	30,679
利益剰余金	155,493	149,938
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	155,493	149,938
繰越利益剰余金	155,493	149,938
自己株式	△380	△352
株主資本合計	216,258	210,945
その他有価証券評価差額金	244	844
評価・換算差額等合計	244	844
新株予約権	533	320
純資産の部合計	217,036	212,110
負債及び純資産の部合計	1,023,201	1,093,394

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	58,186	60,405
資金運用収益	1,645	1,776
(うち貸出金利息)	1,591	1,723
(うち有価証券利息配当金)	10	9
役務取引等収益	56,348	57,920
(うちA T M受入手数料)	53,219	54,482
その他業務収益	125	149
その他経常収益	66	559
経常費用	36,679	37,579
資金調達費用	347	328
(うち預金利息)	89	62
役務取引等費用	9,150	9,517
(うちA T M設置支払手数料)	7,155	7,404
(うちA T M支払手数料)	480	479
営業経費	※1 27,155	※1 27,727
その他経常費用	25	6
経常利益	21,507	22,826
特別損失	78	21,841
固定資産処分損	78	85
関係会社株式評価損	—	※2 21,756
税引前中間純利益	21,429	984
法人税、住民税及び事業税	6,754	6,811
法人税等調整額	△133	△6,527
法人税等合計	6,620	283
中間純利益	14,808	701

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	30, 572	30, 572	30, 572	0	137, 706	137, 706	△0	198, 851
当中間期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△5, 659	△5, 659		△5, 659
中間純利益					14, 808	14, 808		14, 808
自己株式の取得							△380	△380
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9, 148	9, 148	△380	8, 768
当中間期末残高	30, 572	30, 572	30, 572	0	146, 855	146, 855	△380	207, 620

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	217	217	533	199,602
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△5,659
中間純利益				14,808
自己株式の取得				△380
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	103	103	—	103
当中間期変動額合計	103	103	—	8,872
当中間期末残高	320	320	533	208,474

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258
当中間期変動額								
新株の発行	106	106	106					213
剰余金の配当					△6,255	△6,255		△6,255
中間純利益					701	701		701
自己株式の取得								－
自己株式の処分							27	27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	106	106	106	－	△5,554	△5,554	27	△5,313
当中間期末残高	30,679	30,679	30,679	0	149,938	149,938	△352	210,945

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	244	244	533	217,036
当中間期変動額				
新株の発行				213
剰余金の配当				△6,255
中間純利益				701
自己株式の取得				—
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	600	600	△212	387
当中間期変動額合計	600	600	△212	△4,925
当中間期末残高	844	844	320	212,110

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～18年

A T M：5年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による
定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法に振当処理を適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	28,089百万円	6,423百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2百万円	1百万円
延滞債権額	41百万円	47百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	43百万円	48百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	59,132百万円	74,471百万円

また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
保証金	1,217百万円	1,245百万円
中央清算機関差入証拠金	一百万円	400百万円

※ 7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2018年 9 月 30 日)
融資未実行残高	9,198百万円	17,956百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの	9,198百万円	17,956百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
有形固定資産	4,293百万円	4,083百万円
無形固定資産	3,570百万円	4,030百万円

※ 2. 当中間会計期間における関係会社株式評価損21,756百万円は、連結子会社であるFCTI, Inc. 株式評価損21,300百万円及びPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL株式評価損456百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2018年 9 月 30 日)
子会社株式	28,089	6,333
関連会社株式	—	90
合計	28,089	6,423

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4 【その他】

中間配当

2018年11月2日開催の取締役会において、第18期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 5,962百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。